

第 1 章

第61回 日米学生会議概要

第61回日米学生会議事業概要	8
参加者名簿 日本側	11
米国側	12
メディアへの掲載	13

-Toward Global Awareness: Everyday Impact Through Interavtive Empowerment-

「日常から世界、日米から地球へ～国際社会を見据えた対話と発信～」

「世界の平和は太平洋の平和にあり、太平洋の平和は日米間の平和にある。その一翼を学生も担うべきである。」1934年、満州事変を契機に悪化しつつあった日米関係を危惧した四名の日本人学生は、この理念を胸に抱き太平洋を渡った。これが日本初の国際交流プログラム、日米学生会議の幕開けである。創立以来、参加者たちは国際社会で起きている様々な問題に深い洞察を加えると共に、日米両国の学生間の相互理解を促進し、友情と信頼関係を醸成してきた。毎夏日米交互に開催される約1ヵ月間の会議は、すべて学生の手によって企画・運営されている。

第61回日米学生会議は「日常から世界、日米から地球へ～国際社会を見据えた対話と発信～」というテーマを掲げた。私たちはこのテーマに二つ意味を込めた。

20世紀における日本とアメリカの二国間関係を振り返れば、それは絶えず変化してきた。それでも、第二次世界大戦と直後の米国による戦後統治、さらには安保闘争や貿易摩擦などの幾多の困難を乗り越え、ついに2006年には日米両国間の関係は「歴史上最も成熟した二国間関係」と表現されるまでに至った。しかし、この表現の正当性に留保をつけざるを得ないであろう。テロリズムに代表される暴力の応酬、環境問題、経済、貧困、民族問題など、日米だけでは解決が困難な様々な課題が溢れていることに加え、中国やインドなど新興国の発展にこそ世界の注目が集まりつつあるからだ。今後日本と米国の二国間関係の重要性は相対的に低下するであろう。こうした現代の世界情勢を踏まえた上で、21世紀における日米同盟の意義や国際社会における日米の役割を考察したいという思いが、「日米から地球へ」という言葉に込められている。

また、私たち学生は、分科会において、文化や言語の壁を乗り越えながら率直な議論を交わすこととなる。さらに、フォーラム、フィールドトリップなどにおいて、さまざまな人と出会い、学生としてい

かに社会に発信できるかを模索する機会がある。この過程で、参加者は自身の考え方や価値観の根幹を見つめ直すことができるであろう。参加者には、第61回日米学生会議を終えて、それぞれが学生としての日常生活に戻り、さらには社会に羽ばたく際に、会議で蓄積された経験を生かし、自らの周囲に影響を与え続けていくことが求められている。さまざまな場で「対話と発信」を繰り返していくことが、やがて世界の諸問題を解決する一助になるであろう。これが「日常から世界へ」という部分で目指すものである。

このような基本理念の下、第61回日本開催となる本年度の日米学生会議は、東京、函館、長野、京都の四箇所を主要開催地とし、議論と交流を重ねる。私たちは、還暦を経て第61回開催を迎える当会議の歴史と、それを支えてきた多くの人々の思いを受けとめ、両国学生間の対話の充実を目指し、学生のメッセージを社会に投げかけていく。

【主催】

財団法人 国際教育振興会

【企画・運営】

第61回日米学生会議実行委員会

【開催期間】

2009年7月28日～2009年8月21日

【開催地】

東京

江戸開府から四百余年。1300万人近い人口を擁する巨大都市に成長した東京は日本の経済・政治的中核であると同時に、常に最新の技術と文化の発信地であり続けてきた。世界各国の企業、公館、国際機関が集中している新宿や渋谷、六本木を見れば、東京が国際都市であることは一目瞭然である。また、ファッション街の「HARAJUKU」、最新技術とオタク文化の聖地「AKIBA」がもはや英単語となっている今現在、新宿から秋葉原まで、

どこに行っても人種や国籍の多様性が見られるようになった。様々な文化や価値観が交錯するこの大都市東京。その中心にある代々木の青少年総合センターより、第61回日米学生会議は国際社会を見据えた対話と発信を開始する。

函館

100万ドルの夜景に朝獲れイカ刺し。現在の函館は、年間500万人を集める観光都市として、また日本有数の漁業都市として名を馳せているが、300年に及ぶ鎖国期には松前藩による蝦夷地交易の一港にすぎなかった。しかし、今からちょうど150年前に日米修好通商条約が締結されると日本初の国際貿易港として開港され、洋館や教会を建築するという形で外国文化をいち早く吸収していった。一方で、幕末動乱の舞台となった五稜郭も残っており、異国情緒溢れる街並みと日本の伝統的雰囲気双方をあわせもつ函館は、日本の近代化とそれに密接に関わってきた日米両国の関係を捉えなおす最適な場と言える。それに留まらず、日米両国と国境を接するロシアを加えながら包括的に国際関係を、また、日本の漁業から世界の海洋資源を、アイヌ民族から世界の少数民族を、と日米の枠を出発点にしながら様々な社会問題を世界全体に敷衍して論じることを目指す。

長野

日本アルプス、八ヶ岳などの雄大な山々、松山城、善光寺といった多数の国宝、重要文化財が存在する長野には年間9000万人程の観光客が訪れる。暑い夏をさわやかに過ごせる避暑地、喧騒から離れて自然を謳歌する保養地などとしても名高い。しかしながら一方、少子高齢化、過疎化、大都市との格差など今日の地方が直面する課題も忘れてはならない。経済活性化に向けた高度技術産業促進、信州農業と魅力ある農村社会へのビジョンなど、地方県政の取り組みを知ることができる重要なサイトでもある。「ふるさと信州」の美しい風景と人々の暮らしを、ホームステイや地域住民の方々との積極的なコミュニケーションを通じて、都市では伝えきれない日本を体感したい。

京都

明治維新まで千年間、日本の都であった京都。足を踏み入れれば、その歴史を見守ってきた寺社仏閣の醸し出す雰囲気に入れ込み、日本文化を肌で感じることができる。一方、多くの大学、ベンチャー企業、NGO、NPOが存在し、技術革新や市民活動の先端を担っている。また、京都議定書の採択に代表されるように多くの国際会議の開催地でもある。このように世界に開かれた都市として現在も発展を続ける原動力になっているのは、芸術や工芸などの成熟した伝統と新しい感性とが刺激し合う相乗効果であろう。私たちも、この都市、さらには国際社会を動かす新しい意見の一つとなることを目指して、第61回日米学生会議の1カ月にわたる議論の成果を発表する。

会議の過程

第60回日米学生会議の参加者から選出され、発足した実行委員会が、日本側の主催団体である財団法人国際教育振興会、米国側はISC, Inc.の協力の下、本会議開催のための準備活動を行う。4月に参加者の決定後、所属分科会のテーマに関するレポートを作成し、講演会や勉強会、合宿などの事前準備を行い、夏の本会議に臨む。

本会議では、日米各36名、合計72名の学生が約1カ月に渡って共同生活を送る。本会議の主な活動として、討論が中心となる分科会、各種のフィールドトリップ、そして様々な社会活動、終盤に開催されるフォーラムなどが挙げられる。参加者は7つの分科会に別れ、第61回会議のテーマである「日常から世界、日米から地球へ～国際社会を見据えた対話と発信～」の下、ディスカッションを行う。また、フィールドトリップでは、各自の視野を広げ、討論の充実化を図る。さらに、本会議では議論に止まらず、ホームステイやフォーラムなど積極的に地域の方々との交流を図っていく。また、フォーラムでは、分科会での討論の結果など本会議の成果を社会に向けて発信する。

本会議終了後には、参加者は会議の内容を報告書にまとめ、第61回日米学生会議の総括とする。各参

第1章 第61回日米学生会議概要

加者は、本会議で得られた経験を胸に、社会へと巣立っていく。

会議中のプログラム

【分科会】

本会議においての活動の中心となる分科会は7つ設けられており、日米双方5名ずつの学生が、本会議期間中を通じて議論を重ねることとなる。事前活動に加え、本会議中もフィールドトリップで関連機関や専門家を訪問するなど、議論の質の向上を目指す努力が続けられる。なお、第61回会議における分科会は以下の通りである。

- 地球市民教育

Educating a Global Citizenry: What is the ideal education for a globalizing society?

- 国際開発と自立的発展～途上国と向き合う～

International Development: Searching For Real Solutions

- 世界を動かす新興国～ BRICsの台頭と日米～

Economies: The Rise of BRICs in Relation to Japan and the U. S.

- 世界の食糧安全保障～生産、流通、消費の再構築～

Food Security and the Future Accessibility of Edible Commodities

- 現代社会と健康

Modernized Technology and Health Issues

- 環境と持続可能な発展

Environment and Sustainable Development

- 公と私：公共の利益は個人の権利と両立できるのか

Public Interest VS Individual Right

【Field Trip】

分科会の議題や各開催地に対する理解を深めることを目的に、政府機関、国際機関、企業、大学、NGO、NPO、及び研究所などへの訪問研修を実施する。事前活動におけるものと同様に、社会と直接関わることのできる貴重な機会であり、議論をより現実的視点から行うための礎とする。

【Special Topics】

限られた議題を扱う分科会とは異なり、参加者が

個々の関心に沿った議題を自由に設定し、異なる視点からの議論を行うことを目的としている。また参加者の主体的、自発的な参加により、問題発見、及び議題設定能力を養う、同時により広い参加者同士の交流を促し、新たな視点や発想の獲得により、会議をより充実させることも求められる。

【Conference Wide Discussion】

分科会では扱わないテーマを対象とし、日米学生会議アラムナイや専門家をゲストスピーカーとして招き、第61回会議のテーマである「日常から世界、日米から地球へ」を掲げ、参加者の見識を広め、新たな課題や視点を発見することを目的とする。

【Conference Wide Reflection】

参加者が一同に集い、会議中に感じた悩み、不安、感動、喜びなど、様々なことを自由に話し合う。自分の思いを全体に伝え、また他者と思いを共有することで、自己を振り返り、他の参加者との相互理解を促進することを目的とする。

【Forum】

各開催地のテーマに沿って随時行われる。第一線で活躍する専門家や有識者の講演、または学生を交えたパネルディスカッションなど、参加者に学術的経験を得てもらうことを目的とする。さらには、分科会の成果の発表を行い、現代社会が抱える問題とそれに対する学生なりの視点を来場者と共有することによって、第61回日米学生会議の成果を社会に発信することも目的としている。

第61回日米学生会議日本側参加者名簿

日本側実行委員	大学	学部・専攻	学年	RT
松本秀也*	慶應義塾大学	商学部	4年	
竹内友里**	東京大学	法学部	3年	BRICs
小野 元	京都大学	総合人間学部	3年	食糧
神馬光滋	国際基督教大学	教養学部国際関係学科	3年	教育
田中 豪	東京大学	法学部	3年	公と私
誉田有里	慶應義塾大学	法学部政治学科	3年	開発
松尾恵輔	早稲田大学	法学部	4年	環境
安川瑛美	一橋大学大学院	社会学研究科	修士課程1年	健康

*は実行委員長、**は副実行委員長を表す。

日本側参加者

浅野泰史	東京大学大学院	工学系研究科社会基盤学専攻	修士課程2年	環境
安藤歩美	青山学院大学	国際政治経済学部国際政治学科	3年	BRICs
飯沼瑤子	早稲田大学	商学部	4年	教育
衣袋 聡	早稲田大学	政治経済学部国際政治経済学科	4年	BRICs
梅本勇基	広島大学	医学部医学科	6年	健康
大谷 翔	東京大学	工学部航空宇宙工学科	3年	公と私
大西すなほ	慶應義塾大学	文学部人間科学専攻	3年	健康
大宮 透	東京大学	工学部都市工学科都市計画コース	3年	教育
緒崎裕香	国際基督教大学	教養学部人文科学科	4年	健康
加藤 梓	慶應義塾大学	総合政策学部	2年	環境
坂田奈津希	東京大学	教養学部文科一類	2年	食糧
笹岡祐衣	立命館大学	国際関係学部	2年	開発
杉本友里	京都大学	総合人間学部総合人間学科	3年	環境
高木あかり	京都大学	医学部医学科	3年	公と私
高田修太	東京大学	教養学部理科2類	2年	健康
高橋央樹	一橋大学	商学部	2年	食糧
谷口貴大	国際基督教大学	教養学部アーツ・サイエンス学科	2年	公と私
谷原英利	東京大学	教養学部	4年	開発
趙 潤華	早稲田大学	国際教養学部	4年	食糧
徳地宜子	東京大学	法学部	4年	開発
中村誠一郎	海上保安大学校	航海科	3年	開発
中村梨紗	同志社大学	文学部	4年	教育
中村真理	東京外国語大学	外国語学部スペイン語専攻	2年	公と私
西野 緑	上智大学	国際教養学部	3年	教育
野津美由紀	国際基督教大学	教養学部国際関係学科	3年	BRICs
林 藤彦	慶應義塾大学	法学部政治学科	4年	BRICs
安川皓一郎	早稲田大学	法学部	4年	食糧
山本佳世	北海道大学大学院	国際広報メディア・観光学院	修士課程2年	環境

BRICs=世界を動かす新興国～BRICsの台頭と日米～、食糧=世界の食糧安全保障～生産、流通、消費の再構築～、
 教育=地球市民教育、公と私=公と私：公共の利益は個人の権利と両立できるのか、開発=国際開発と自立的発展～途上国と向き合う～、
 環境=環境と持続可能な発展、健康=現代社会と健康

第61回日米学生会議アメリカ側参加者名簿

アメリカ側実行委員	大学	学部・専攻	学年	RT
Colin Moreshead*	Wesleyan University	E. Asian Studies, Economics	Sophomore	
Jieun “Karen” Jung**	Dickinson College	E. Asian Studies, Pre-Health	Sophomore	Health
Jon-Michael Durkin	University of Akron	Political Science	Junior	BRICS
Kayoko Hirata	Cornell University	Urban and Regional Studies, Government	Sophomore	Food
Yoshihiro Kanemitsu	The University of Tokyo	Systems Innovation	Junior	Environment
Fausia “Mina” Mahama	Dickinson College	Int'l Business & Management	Junior	ID
Edward Phillips	University of Washington	Japanese	Senior	PvI
Rachel Staum	Harvard University	E. Asian Studies	Senior	Education

*は実行委員長、**は副実行委員長を表す。

アメリカ側参加者

Michelle Arguelles	Boston College	Int'l Studies	Sophomore	BRICs
Yudai Chiba	Princeton University	E. Asian Studies	Junior	Health
Daniel De Rienzo	Wesleyan University	Economics	Sophomore	Environment
Anthony Scott Dowdell	University of Hawaii at Manoa	Int'l Business & Management	Sophomore	Education
Leah Flake	Smith College	Engineering	Sophomore	Environment
Kelvin Ho	Tufts University	Int'l Affairs, Computer Science	Freshman	ID
Mariama Holman	Wake Forest University	Economics	Freshman	Environment
Amie Hornick	St. Lawrence University	English&American Lit, Psychology	Junior	T&M
Svetlana Ikonomova	Cornell University	Chemical & Biomolecular Engineering	Junior	Health
Diane Lee	Smith College	English, Government	Sophomore	Food
Katherine Marshall	Columbia University	Political Science	Sophomore	Food
Alisa Marie Modica	University of Illinois	Urbana-Champaign Political Science	Freshman	Education
Madison Moss	Columbia College Chicago	Photography	Senior	BRICs
David Myers	SUNY Geneseo	Political Science	Freshman	Health
Ikuno Naka	Wellesley College	Undeclared	Freshman	PvI
Jose Miguel Pulido	George Washington University	Undeclared	Freshman	Education
Emily Rath	University of Louisville	Undeclared	Freshman	Health
Paul Rockower	University of Southern California	Political Science, Philosophy	Freshman	Health
Risa Sakuma	Brown University	Public Diplomacy	Graduate	Food
Aya Spencer	Brown University	Int'l Relations	Sophomore	PvI
Cassandra Stephenson	George Washington University	Undeclared	Freshman	PvI
Dylan Tracy	American University	U.S. Foreign Policy	Freshman	PvI
Quynh Tran	University of Idaho	History	Graduate	ID
Marie Watanabe	University of Connecticut	Int'l Relations	Junior	Health
Wrenn Yennie	Wellesley College	Int'l Relations	Junior	ID
Naoki John Yoshida	Wellesley College	Int'l Relations	Freshman	Food
Victoria Zengo	Monterey Institute of Int'l Studies	Int'l Policy/Asian Security	Graduate	Education
Xiao Min Zhao	Cornell University	Applied Engineering Physics, Economics	Graduate	Education
	University of Akron	Int'l Business	Freshman	BRICs
	Smith College	Physics	Senior	PvI
			Senior	Environment

メディアの中の第61回日米学生会議

第61回日米学生会議実行委員会は、より多くの方に日米学生会議の存在を知っていただくために、様々なメディアを通じた広報活動を行ってきた。本会議中にも取材を受け、記事として取り上げていただいた活動やイベントもあった。以下に掲載するのはその主なものである。(掲載日順不同)

日米学生 ヒロシマ討論

日米学生会議は二十三日午後一時から、中区の原爆資料館東館で「若者たちのヒロシマへの多様な視点」をテーマに公開討論会を開く。聴講者を募集している。

広島市立大広島平和研究所の水本和
23日中区 聴講者募る 実准教授が
考える視点―不毛な議論を避けるため
に(仮題)と題し基調講演した後、日米
の学生が日本語で議論を交わす。参加
無料。希望者は電子メールjasc@pres
nts08@gmail.comへ申し込む。事務
局 ☎03(3)466(6)9679

▲『中国新聞』2008年12月18日

日米学生会議に参加する北大大学院生

ひと 2009

日本と米国の大学生・大学院生が経済問題や安全保障などについて議論する「第61回日米学生会議」(国際教育振興会主催)に道内関係者として10年ぶりに参加する。異文化を積極的に理解したい」と目を輝かせる。

会議は28日から8月21日までで、東京、京都、長野のほか、函館が会場となる。国際開発や食糧問題など七つの分科会のうち、環境分野に参加する。

地球温暖化が深刻化する中、環境保全と経済的

よ 世 さん
か 佳
も と
や ま
山 本



発展の両立を目指す実践などについて日米双方の学生が討論し、交流を深める。

過去に参加した知人から会議を知り、応募。教養試験や面接など約10倍の選考を突破、4月に日

本代表36人に選ばれた。札幌出身。「もともと音楽好き」で札幌大谷短大で声楽を専攻。卒業後は約10年間、東京の外資系ホテルや札幌のテレビ局などに勤めた。仕事の傍ら、数年前から中国語

を学び、中国語の作文コンクールで全国上位に入ったことも。「学生時代に勉強をしなかった分、何か学びたかった」

昨年4月に仕事を辞め、北大大学院に入学、国際広報論を学ぶ。修士論文のテーマは環境分野での企業の社会的責任。来春の修了後は「勉強でつまずいた人の支援にかかわりたい。留学体験がない私でもここまで来られた。再スタートはいつでもできます」。北広島市在住。両親、妹と4人暮らし。(上村衛)

▲『北海道新聞』2009年7月15日

『北海道新聞』2009年8月5日▶

「相互理解深めたい」

日米学生会議
実行委の4人 函館市長と懇談

日米両国の学生が共同生活しながら安全保障や経済について話し合う「第61回日米学生会議」（国際教育振興会主催）実行委の学生4人が4日、函館市役所を訪れ、西尾正範市長と懇談した。

同会議は1934年、満州事変などで悪化した日米関係を憂慮し、日本人学生が創設。戦中戦後の中断を経て64年から毎年開催している。今年は日米の学

生72人が7月末から約1カ月間、国内各地を巡り、議論を重ねている。函館市内には9日まで滞在する。西尾市長は「若い人たちの柔らかな頭で、世界のさまざまな問題を議論してほしい」と激励。日本側実行委員長の松本秀也さん（㊦）「慶応大」は「議論のプロセスを大事にし、相互理解を深めたい」と話した。

同会議は6日午後2



西尾市長(右)と意見交換する日米学生会議の学生ら

時から函館大で、外交シャーナリストの手嶋龍一氏らを招き、フォーラムを開催する。一般参加も可能で入場料。(伊藤美穂)

▼『北海道新聞』2009年8月7日

日米安保テーマに
手嶋龍一氏ら講演
函館でフォーラム

日米両国の学生が共同生活を送りながら安全保障や経済について話し合う「日米学生会議」主催のフォーラムが6日、



テーマに講演した「写真」。

尾上氏は「米同時多発テロ後、世界は敵か味方かの極端な二元論に進んでしまった」と発言。手嶋氏は「日本同盟の本質には、日本が再び軍事大國として立ち上がることを許さない米国の思惑があ

く批判した。

学生からは「日本が論が交わされた。同会議の学生72人は約1カ月間、日本各地を訪問しながら議論を重ね、函館には9日まで滞在する。

函館大学で行われ、約110人が参加した。フォーラムでは、航空自衛隊の尾上定正空将補や外交シャーナリストで作家の手嶋龍一氏らが日米安全保障を

「今の日本には米国の渡り合い、世界に通用するリーダーがいらない」と鋭く批判した。

同会議の学生72人は約1カ月間、日本各地を訪問しながら議論を重ね、函館には9日まで滞在する。

同会議の学生72人は約1カ月間、日本各地を訪問しながら議論を重ね、函館には9日まで滞在する。

◀『信濃毎日新聞』2009年8月14日

日米の学生「地域」討論 長野で
 日米の学生70人余が全国を巡りながら交流している「第61回日米学生会議」の一環として、地域の在り方を考える「地域活性化フォーラム」が13日、長野市内で開かれた。写真。一般の市民も参加し、

大学教授や企業経営者らの発表やパネル討論を通して地域の課題を考えた。パネル討論では、栗菓子製「小布施堂」(小布施町)の市村次夫社長が、小布施のまちづくりについて語



り、「地域の知名度が上がるのが、ビジネスや生活をすののいいと多くの人が気付いた。外から訪れる人への印象を持ってもらう取り組みが進んだ」と指摘した。

明大政治経済学部の中野章教授(政治学・行政学)は、米国に比べて日本は首都・東京への一極集中が過度に進んでいるとし、「大学卒業後の若い世代を長野のような地方都市に増やすにはどうすればいいか考えないといけない」と話した。

会場の学生からは「市町村合併や、道州制は地域のアイデンティティーを保ちにくくないか」と活発に意見が出た。日米の学生は9日から小布施町と長野市に滞在。14日は京都に移動する。

『信濃毎日新聞』2009年8月8日▶

日本と米国の大学生が交流する「第61回日米学生会議」の一環として、地方の在り方を考える「地域活性化フォーラム」が13日、長野市新田町の市生涯学習センターで開かれる。

フォーラムは午前10時〜午後3時。午後2時15分からのパネル討論は「地方活性化の課題と今後」がテーマ。明大政治経済学部の中野章教授(政治学・行政学)、上高井郡小布施町の市村次夫・小布施堂社長、コンサルティング会社アクサム(東京)の南山宏之代表

「地域活性化」テーマに討論
 13日 日米学生会議がフォーラム

取締役がパネリストを務める。村井知事の基調講演もある。実行委員の一人で早大4年生の松尾恵輔さん(22)＝群馬県出身＝は「まちづくりに関わる人、長野市出身や在住の学生にも参加してほしい」と呼び掛けている。

「学生会議」は1934(昭和9)年、悪化しつつあった日米関係を危惧した日本の学生が米側に働き掛けて設立された。現在は、国際教育振興会が主催している。

長野

毎年夏に日米で交互に開いている会議はすべて学生有志が運営している。

日米の学生70人余が参加する今回は、7月28日〜8月21日に東京都や京都府などで交流する。長野県内には8月9〜13日の日程で訪れ、小布施町でホームステイをしたり、同町で10日にまちづくりフォーラムを開いたりする。長野市の松代大本営地下壕の見学(11日)もある。問い合わせは松尾さん(☎070・6427・475)へ。



小布施町中心部の修景エリアを見学する日米の学生たち

日本と米国の大学生が全国各地を回りながら交流する「第61回日米学生会議」が9日、上高井郡小布施町で始まった。町民の歓迎を受けた学生70人余は初日、町を散策し景観を楽しんだ。

11日まで町内でホームステイし、年間約100万人の観光客が訪れる同町の地域づくりについて学ぶ。

学生たちは町公民館での歓迎会に出席。市村長三町長はいさついで「小布施のよき田舎の小さな町にこそコミュニティの原点があり、文化の源がある。しっかりと見て、まっすぐに提言してほしい」と呼び掛けた。学生たちは、北斎館や栗栗子店が並ぶ修景エリ

小布施

「日米学生会議」70人訪問
交流、地域づくりを学ぶ

アなども見学した。

米ジョージワシントン大2年のブリード・ホセさん20は「長野は知っていたが、こんなに素晴らしい町があることは知らなかった」と感慨深げ。「東京や京都といった大都市だけでなく、小さなコミュニティを大切にしてほしい」と話していた。

慶応大3年の菅田有里さん(21)は「国際的な視野を持つ前に日本を知るべきだと思った。長野の人たちとの交流を楽しみたい」と期待した。

学生会議は7月28日～8月21日、10日は町民とまちづくりについて議論する。11日から長野市に会場を移し、松代大本営地下壕を見学。13日は地方の在り方を考える「地域活性化フォーラム」を予定している。

『函館新聞』2009年8月7日▶

◀『信濃毎日新聞』2009年8月10日

日米同盟のあり方議論

手嶋龍一氏招きフォーラム

函館市内で開かれている第61回日米学生会議（国際教育振興会主催）3日目は6日、函館大学（高丘町51）で記念フォーラム「そのとき、誰が日本を守るのか」が行われた。外交ジャーナリストの手嶋龍一氏とともに、将来に向けた日米同盟のあり方などについて激論を交わした。

同会議の参加学生70人に加え、一般市民ら合わせて約150人が参加。ゲストには元NHKワシントン支局長で、作家としても活躍する慶応大教授の手嶋氏と、第2航空団



身振り手振りを使いながら、日米同盟の歴史と今後のあり方について語る手嶋氏

指令兼千歳基地司令の尾上定正氏を迎えた。

基調講演で手嶋氏は、ソ連崩壊前後における日本とアメリカの関係性の変化について「冷戦時代における日米同盟」

には、表向きは対ソ連抑制という名目があったが、アメリカの戦略上の本音としては日本が再び軍力行使しないための抑制効果も埋め込まれていた。そのためソ連崩壊によって同盟の意義は薄れてしまった」と説明。また「アメリカが今一番警戒しているのは、政権交代によって日本の防衛上のパートナーがワシントン（アメリカ政府）からニューヨーク（国連）に交代するかもしれないこと」と話した。

続いて行われたパネルディスカッションでは、学生に加え、一般参加者からも意見が飛び出し、白熱した議論が繰り広げられた。

（小川俊之）

日米の学生戦争と平和議論

長野

県内を訪れている第61回日米学生会議の参加者が11日、長野市松代町の松代大本営地下壕を見学した。地下壕を調べている長野俊英高校（長野市）郷土研究班の生徒らが案内。その後、同校生徒を交えて「戦争と平和」について活発に議論した。

日米の大学生を36人や、清泉女学院大（同）の学生1人と長野高校（同）の生徒2人

大本営地下壕を見学

長野俊英高の生徒ら案内



も参加した。郷土研究班の生徒らが、太平洋戦争末期に同地下壕が造られた経緯や掘削作業の様子など、これまで地元住民から聞き取った内容を英語と日本語で説明した。

近くの文武学校に移動した後は10グループに分かれて畳の上に車座になり、「戦争中のマイノリティー（少数派）」「戦時下のメディア」「平和は持続可能か」などの題材で考えを述べ合った。

「愛国心と戦争責任」をテーマにしたグループで、米国の女子学生は「米国の教科書には広島・長崎への原爆投下は戦争を終わらせるために仕方なかったとあるが、（知ったとき）本心に原爆を落として良かったのか、悩んで眠れなかった」と告白。日米双方の学生や高校生から「勝つたのなら何でもいいのいか」「被害の悲惨さを考えると、使うことに正当性があると思えない」との意見が出た。

日米学生会議は国際教育振興会の主催。21日までの日程で、県内には14日まで滞在する。

松代大本営地下壕で長野俊英高生（左）から説明を受ける日米の大学生

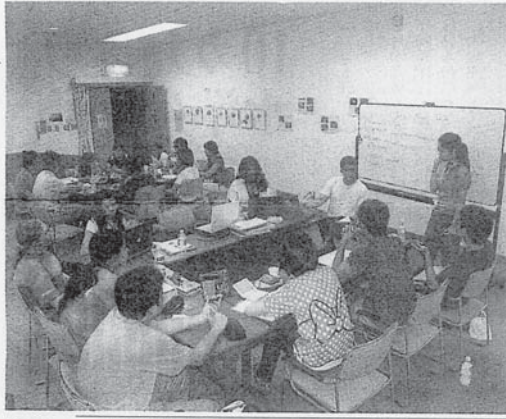
▲『信濃毎日新聞』2009年8月12日

日米学生会議が開幕

あす手嶋さん基調講演

国内4都市を移動しながら開催する第61回日米学生会議（国際教育振興会主催）が4日、函館市で開幕した。9日、悪化していた日米関係が両国関係や国際問題、世界の将来を英語で議論する。初日は西尾正範市長を訪問後、市青少年研修センターで分科会を開いた。

6日午後2時から函館大学講堂でフォーラムを開き、外交ジャーナリストの手嶋龍一さんが基調講演する。参加無



会議には両国から36名の学生が参加。分科会では「食糧の安全保障」「国際開発と自立の発展」などテーマで議論を深める。分科会「世界を動かす新興国」では、ロシアやブラジルなどの新興国が台頭する中で、日米はどのように対応し、両国の企業は新興国に進出する際、どう戦略的な優位性を保つかという議論が生まれているという。

松本秀也実行委員長（慶大4年）は「限られた時間での議論は限られていたが、互いの考えを理解した上でどう問題を解決していくかというプロセスが大事」と、竹内友理副実行委員長（東大3年）も「開港150周年、学生会議75周年の節目に、諸外国との交流が最初に始まった函館に学生会議が開つてくるのは自然なこと」と意義を語る。

西尾市長は「日本とアメリカという力のある国だけでなくアフリカの果てまで、自分たちが人生の歩みの中で何が貢献できるか、考えてくださ」と激励した。

（高柳 謙）

市青少年研修センターで分科会が始まった日米学生会議

▼『函館新聞』2009年8月5日

